

精神障害者社会適応訓練事業の取り組み

○ 岡田瞳 藤村涼子 荒瀬みえ 藤崎淳一郎（日向保健所）

はじめに

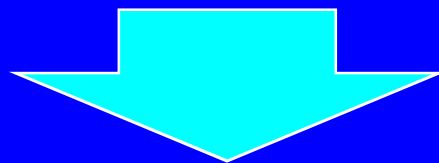
精神障害者の就労支援

障害者自立支援法において

精神障害者対策の柱

地域移行支援事業において

就労は大きな課題

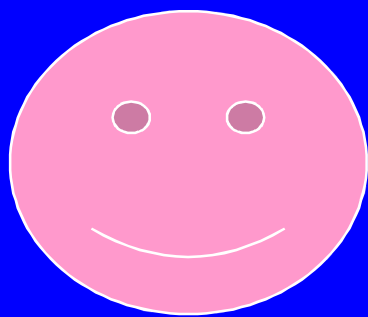


実際の就労に結びつけることは非常に難しい

当保健所での精神障害者の就労支援

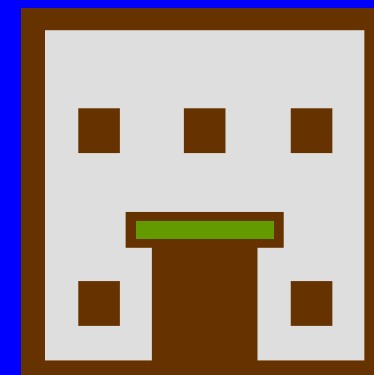
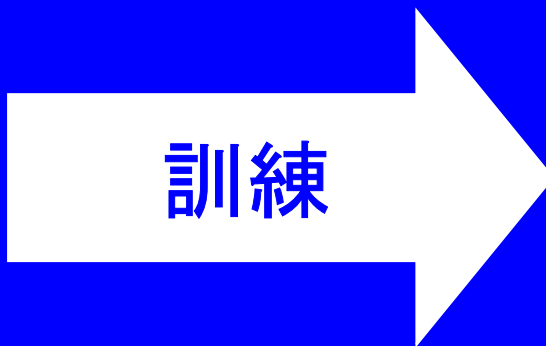
地域の事業所及び精神科病院等と連携

社会適応訓練事業に取り組んでいる



長期入院

経験者



正規雇用

精神障害者社会適応訓練事業

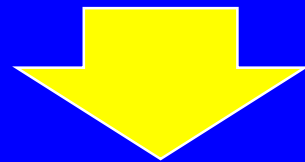
事業の沿革

- * 昭和62年度 「通院患者リハビリテーション事業」として創設
- * 平成7年度 「精神障害者社会適応訓練事業」として精神保健福祉法に法定化
 - ➡ 精神保健福祉法 第50条
- * 平成15年度 一般財源化

宮崎県の協力事業所数(平成21年度)

登録事業所 77カ所

受け入れ事業所 17カ所



33名が事業を利用

当保健所管内の利用者受け入れ事業所(H22.3.31)

事業所	訓練内容	登録年	通所者
A	農作業	H21	1
B	農作業	H17	5
C	リネン作業	H13	2
D	清掃業務	H14	1
E	パン製造	H21	1

訓練終了後の現状(H18～21年度)

状 況	人数
協力事業所以外へ就労	4
協力事業所へ就労	5
精神障害者作業所に通所中	2
在宅(家事等)	3
入院	3
合 計	17

就労との関連要因

変数	カテゴリー	就労有り n(%)	就労無し n(%)	P値
性別	男性	9(100)	6(75.0)	0.21
疾患	統合失調症	8(88.9)	7(87.5)	1.00
発症年齢	19～29歳	4(44.4)	8(100)	0.03
	30～39歳	5(55.6)	0(0)	
生活保護受給	有	2(22.2)	3(37.5)	0.62
社会適応訓練	3年間利用	6(66.7)	0(0)	0.009

就労に繋がった者の傾向

- 訓練を3年間利用

- ➡ 達成感が得られ、就労の準備性が高まった

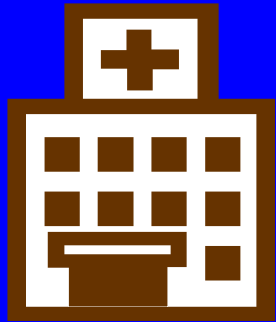
- 発症年齢が高い

- ➡ 作業能力や対人関係能力が影響

- 男性

- ➡ 社会的役割を求める傾向が強い

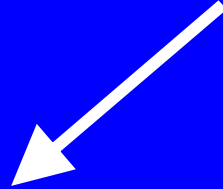
訓練開始前の事例



医療機関

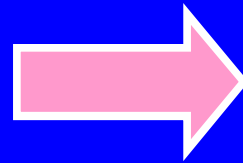


生活訓練施設
地域活動支援センター
デイケア



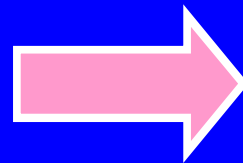
保健師の支援

訓練への不安



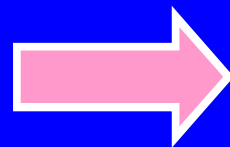
訓練開始前の
作業体験

うまく馴染めない



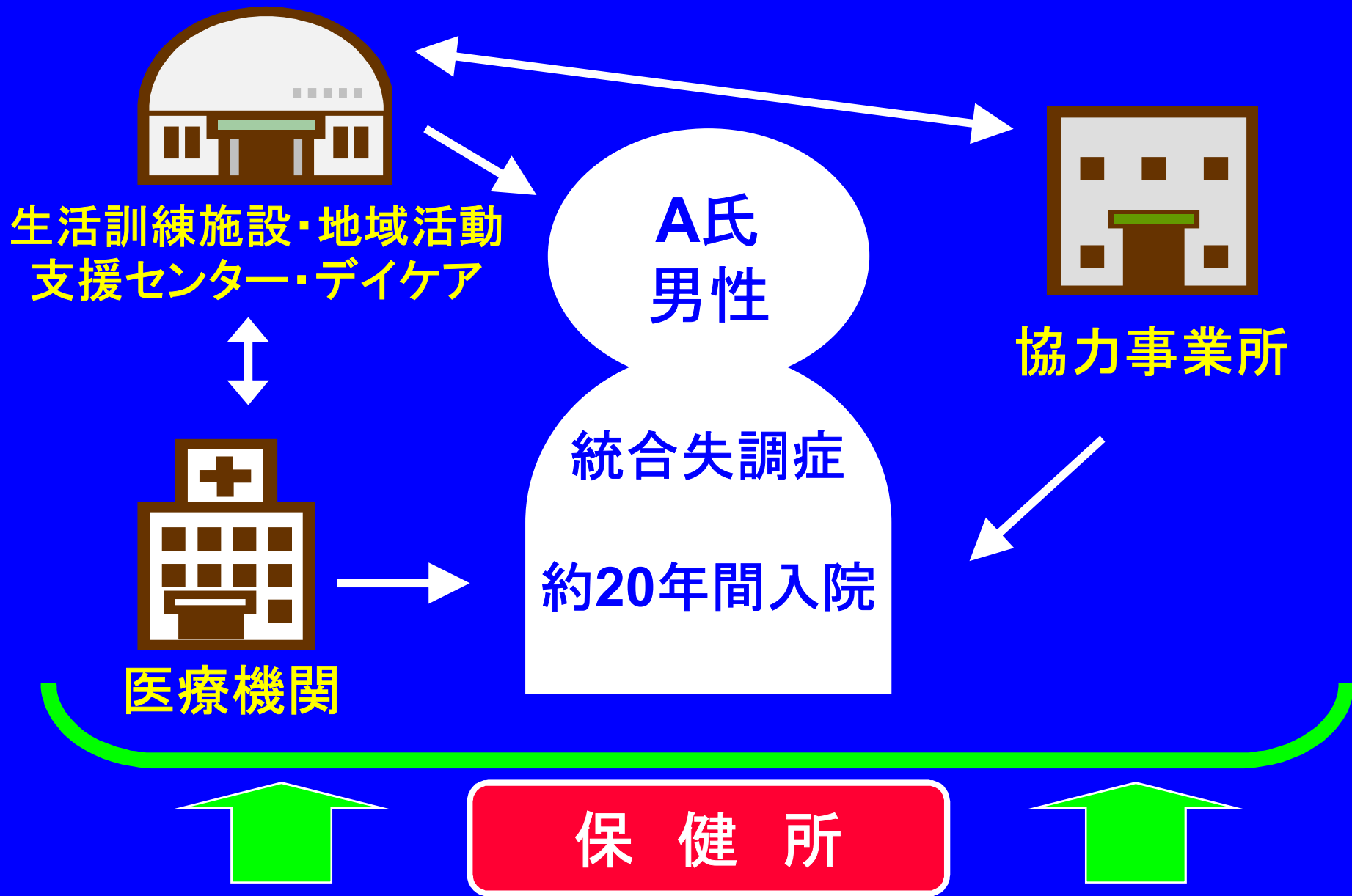
レクリエーション、花
見、誕生会等開催

気持ちが不安定



頻回な訪問・面接

訓練開始後の事例



社会適応訓練事業と就労支援事業の比較

社会適応訓練事業

障害者自立支援法の
就労支援事業

対象者

精神障がい者

身体・知的・精神障がい者

人員基準

なし

あり

設備基準

なし

あり

社会適応訓練事業の利点

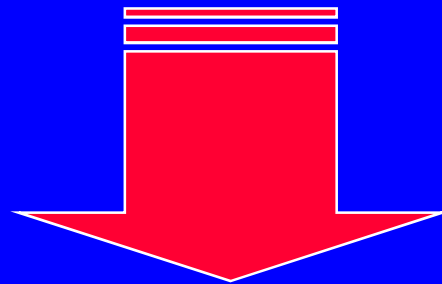
- 体調に合わせた訓練が可能
- 医療や保健、福祉のサポートがある
- 一般就労者との交流の機会がある
- 訓練後に協力事業所へ雇用の機会がある

今後の課題

- * 個別評価を行うための支援記録の整備
- * ハローワーク等との連携による協力事業所の開拓
- * 研修会の開催等による事業主支援の取り組み

おわりに

長期入院や障がいにより生活のしづらさを感じる
人々にとって**就労**は大きな意味を持つ



ハローワークや障害者就業・
生活支援センター等と連携し
ながら…

**社会適応訓練事業を有効に活用し、
基盤づくりを行う**